

令和 3 年 度

当初予算 ~~(案)~~ の概要

障 害 福 祉 課

障 害 サ ー ビ ス 課

共 生 社 会 推 進 課

## 令和3年度当初予算（案）の概要

### 1 令和3年度当初予算（案）・令和2年度当初予算 比較表

(単位：千円)

	令和3年度 当初予算額 (案) A	令和2年度 当初予算額 B	比較増減額 A - B	増減率 A / B	財源内訳		
					国庫支出金	その他	一般財源
福祉子ども みらい局	379,840,430	361,630,428	18,210,002	105.0%	37,511,398	19,536,040	322,792,992
障害福祉費	72,461,326	70,160,029	2,301,297	103.3%	3,795,993	4,491,896	64,173,437



## 2 事業別予算額

(単位：千円)

項	目	事業		細事業	3年度 当初予算額 (案)	2年度 当初予算額	比較増減	
障害福祉費	障害福祉総務費	障害者自立支援等給付費	1-1	障害福祉サービス費等負担金	34,929,519	35,888,504	△ 958,985	
			1-2	障害者自立支援医療費負担金(更生医療)	3,001,097	2,893,221	107,876	
			1-3	障害者自立支援医療費負担金(精神通院医療)	5,090,479	4,988,468	102,011	
			1-4	障害者療養介護医療費負担金	233,902	206,521	27,381	
			1-5	障害者補装具購入費等負担金	481,318	481,812	△ 494	
			1-6	相談支援給付費等負担金	629,594	335,556	294,038	
			1-7	障害児通所給付費負担金	9,387,572	7,088,413	2,299,159	
				計	53,753,481	51,882,495	1,870,986	
			障害者地域生活支援事業費	2-1	障害者地域生活支援事業費補助(市町村統合補助)	1,962,664	1,868,227	94,437
				2-2	障害者地域生活支援事業費	269,278	288,656	△ 19,378
				計	2,231,942	2,156,883	75,059	
		障害者総合支援法等施行事務費	3-1	身体障害者福祉法等施行事務費	4,933	3,588	1,345	
			3-2	障害手帳交付事務等支援システム運用事業費	4,139	6,195	△ 2,056	
			3-3	障害者総合支援法等施行事業費	488,411	89,375	399,036	
				計	497,483	99,158	398,325	
		神奈川県障害者施策審議会費	4	神奈川県障害者施策審議会費	1,452	1,554	△ 102	
			障害者虐待防止・権利擁護推進事業費	5-1	障害者権利擁護センター事業費	4,394	4,394	-
				5-2	障害者虐待防止・権利擁護研修事業費	1,823	1,982	△ 159
					計	6,217	6,376	△ 159
		ともに生きる社会推進事業費	6	ともに生きる社会推進事業費	40,000	50,000	△ 10,000	
			津久井やまゆり園再生推進事業費	7-1	津久井やまゆり園再生地域交流モデル構築事業費	2,000	5,352	△ 3,352
				7-2	津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費	20,077	43,044	△ 22,967
				7-3	津久井やまゆり園地域生活移行推進事業費	10,003	10,503	△ 500
			計	32,080	58,899	△ 26,819		
		意思決定支援普及・定着事業費	8	意思決定支援普及・定着事業費	19,414	9,414	10,000	
			障害福祉地域サービス推進事業費	9-1	障害者地域生活支援関連事業費	600,000	624,000	△ 24,000
				9-2	障害者歯科診療推進事業費補助	-	-	-
				9-3	重度障害者地域移行支援補助	1,620	9,000	△ 7,380
				9-4	グループホーム等居住支援事業費	17,941	25,135	△ 7,194
				9-5	短期入所強化事業費	6,694	5,365	1,329
				計	626,255	663,500	△ 37,245	

(単位：千円)

項	目	事業	細事業	3年度 当初予算額 (案)	2年度 当初予算額	比較増減		
障害福祉費	障害福祉総務費	障害者地域活動支援事業費	10-1	福祉的就労促進事業費	10,873	15,020	△ 4,147	
			10-2	福祉バス運行事業費	36,886	36,640	246	
			10-3	障害者就労生活支援事業費	61,625	61,625	-	
			10-4	在宅障害者等訪問支援事業費	122,373	-	122,373	
				計	231,757	113,285	118,472	
			[新]障害福祉施設等感染症対策費	11	障害福祉施設等感染症対策費	194,462	-	194,462
			障害者生活環境改善促進事業費	12	重度障害者住宅設備改良費補助	21,438	21,605	△ 167
			軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助	13	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助	2,080	3,000	△ 920
			障害福祉施設等地域サービス事業費	14-1	障害者生活支援事業費	15,599	27,119	△ 11,520
		14-2		喀痰吸引等研修事業費	8,497	8,497	-	
		14-3		県立障害福祉施設利用者移行促進事業費補助	1,490	1,674	△ 184	
		14-4		民間障害児施設入所児移行支援促進事業費補助	-	779	△ 779	
		14-5		障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費	27,158	32,935	△ 5,777	
		14-6		重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費	1,559	1,559	-	
				計	54,303	72,563	△ 18,260	
			障害福祉施設先進技術活用促進事業費	15	ICT・ロボット導入促進事業費補助(国庫)	4,182	3,000	1,182
			精神障害者地域生活支援事業費	16-1	精神障害者社会復帰援助事業費	2,432	1,918	514
		16-2		精神障害者地域作業指導事業費	1,281	1,392	△ 111	
		16-3		精神障害者地域生活支援事業費	4,266	4,943	△ 677	
				計	7,979	8,253	△ 274	
			民間障害福祉施設運営費補助	17	民間社会福祉施設運営費補助(障害福祉施設)	90,310	82,381	7,929
			民間障害福祉施設整備費補助	18	障害福祉施設整備費補助	204,403	70,390	134,013
			民間障害福祉施設整備借入償還金補助	19-1	金沢若草園民間移譲推進事業費補助	10,680	10,680	-
		19-2		民間社会福祉施設整備借入償還金補助(障害福祉施設)	372,765	399,079	△ 26,314	
				計	383,445	409,759	△ 26,314	
			障害福祉施設指定管理費	20	障害福祉施設指定管理費	2,094,657	1,826,796	267,861
			特別障害者手当等給付費	21	特別障害者手当等給付費	66,289	67,286	△ 997
			心身障害者扶養共済制度実施費	22	心身障害者扶養共済制度実施費	497,335	478,434	18,901
			在宅重度障害者等手当支給費	23-1	在宅重度障害者等手当支給費	583,320	579,000	4,320
		23-2		在宅重度障害者等手当支給費(事務費)	3,732	27,156	△ 23,424	
				計	587,052	606,156	△ 19,104	
			重度障害者医療給付事業費補助	24	重度障害者医療給付事業費補助	4,967,728	4,959,861	7,867
	盲ろう者支援事業費	25	盲ろう者支援事業費	9,363	9,812	△ 449		
	精神障害者措置費	26	精神障害者措置費	7,828	7,497	331		

(単位：千円)

項	目	事業		細事業	3年度 当初予算額 (案)	2年度 当初予算額	比較増減	
障害福祉費	障害福祉 総務費	障害福祉諸費	27-1	障害福祉推進費	18,279	15,873	2,406	
			27-2	障害者団体育成費	685	1,128	△ 443	
			27-3	障害サービス推進費	1,233	1,472	△ 239	
			27-4	障害福祉施設等危機管理対策 事業費	-	306	△ 306	
			27-5	共生社会推進費	1,231	3,250	△ 2,019	
				計		21,428	22,029	△ 601
	障害措置 費	障害児保護措置費	28	障害児保護措置費	1,155,415	1,165,886	△ 10,471	
			29	民間障害福祉施設利用者 処遇費	191,698	192,338	△ 640	
	障害福祉 施設費	総合療育相談センター 費	30-1	維持運営費	103,688	97,092	6,596	
			30-2	相談支援事業費	37,345	37,315	30	
				計	141,033	134,407	6,626	
		県立障害福祉施設維持 運営費	31-1	県立障害福祉施設維持運営費	864,232	887,785	△ 23,553	
			31-2	県立障害福祉施設備品等整備 費	684	19,030	△ 18,346	
				計	864,916	906,815	△ 41,899	
			〔新〕県立障害福祉施設 整備費	32	県立障害者支援施設見守りカ メラ設置事業	6,289	-	6,289
			津久井やまゆり園新築 工事費	33	津久井やまゆり園新築工事費	1,521,000	2,862,000	△ 1,341,000
			片が谷やまゆり園整備 維持管理費	34	片が谷やまゆり園整備維持管 理費	1,608,330	1,200,324	408,006
			津久井やまゆり園等新 築工事推進費	35	津久井やまゆり園新築工事推 進費	318,282	7,873	310,409
	障害福祉費 計					72,461,326	70,160,029	2,301,297
	社会福祉 費	社会福祉 総務費	共生社会推進事業費	36	共生社会推進事業費	50,005	61,447	△ 11,442

令和3年2月9日

## 令和3年度当初予算案の概要 抜粋版

	ページ
I 令和3年度当初予算案 .....	1
II 令和3年度一般会計当初予算案 .....	4
III 令和3年度当初予算における主な取組み .....	14
1 新型コロナウイルス感染症対策 .....	16
2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の 成功に向けた取組み .....	20
3 かながわランドデザイン第3期実施計画の柱ごとの取組み	
(1) 未病改善の取組み及び地域医療体制の整備 .....	22
(2) 障がい・高齢福祉施策の推進 .....	24
(3) 県内経済・産業の活性化 .....	26
(4) かながわスマートエネルギー計画の推進 .....	28
(5) 行ってみたい神奈川の魅力づくり .....	29
(6) 安全で安心してらせる神奈川の実現 .....	30
(7) 子ども・子育てへの支援 .....	32
(8) 県立高校改革等教育環境の整備の推進 .....	34
(9) 次世代に引き継げる魅力にあふれた神奈川の実現 .....	36
4 SDGsの取組みの推進 .....	37
5 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進 .....	38
<参考1>消費税率引上げ分の活用 .....	39
<参考2>個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み ..	40
<参考3>法人二税の超過課税を活用して推進する施策 .....	41
<参考4>令和3年度に開所、完成する施設等（予定） .....	42
IV 令和2年度2月補正予算案の概要 .....	43

(注1) 各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

(注2) 各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

# 新型コロナウイルス感染症対策

## 1 目的

コロナ禍において県内の医療崩壊を防ぎ、県民の命を守るため、病床の確保や宿泊療養施設の運営など、医療提供体制の確保に全力で取り組むとともに、県民の暮らしを守るため、制度融資やビジネスモデル転換事業への補助など事業継続に向けた取組みや、令和2年度からの繰越を活用した需要喚起対策の感染状況を見ながらの実施など、県内経済の回復に向けた支援を行う。

## 2 予算額 総額 1,522億2,331万円

(3年度当初予算額 1,306億680万円、2年度2月補正予算額等 216億1,651万円)

## 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額等)
(1)	医療提供体制の維持と感染拡大防止対策	981億7,226万円 (5億3,403万円)
ア	診療・検査体制の維持	
①	感染症病床確保支援事業費 感染症患者受入に必要な病床確保等(2,300床)に対する空床確保料に対して補助する。	658億6,216万円
②	新型コロナウイルス感染症専用病棟の運営 中等症患者を受け入れる重点医療機関の病床数を確保するため、専用病棟の運営等を行う(3施設268床(①の内数))。	28億2,063万円
③	検査体制の整備 民間検査機関における行政検査に係る費用や、検査費用の自己負担相当額の公費負担を行うとともに、集合検査場の運営を行う。	7億9,744万円
○	その他 感染症患者入院医療機関等設備整備費補助など19事業	82億8,511万円
イ	軽度・無症状患者療養施設の運営等	
④	軽度・無症状患者療養施設運営費 軽症者・無症状患者が療養する宿泊施設(約1,900室)を県が借上げ、運営を行う。	117億6,641万円
○	その他 自宅療養者配食支援事業費など6事業	11億5,892万円
ウ	相談窓口運営体制の維持	
⑤	コールセンターの運営 新型コロナウイルス感染症に関する相談ダイヤルの運営を行う。	4億6,879万円
○	その他 新型コロナウイルス感染症こころのケア支援事業費など3事業	8,531万円
エ	市町村が行う新型コロナウイルス感染症対策に対する補助	
⑥	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助(市町村) 相談業務等の感染症対策事業に対して補助する。	44億6,293万円
オ	新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備	
新⑦	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備費 県民等が速やかにワクチン接種を受けられるようにするため、迅速かつ円滑な接種に向けた体制を整備する。 <2年度繰越事業>	(5億3,403万円)
カ	最先端技術を活用した感染症対策の推進	
新⑧	最先端技術感染症対策推進事業費 新型コロナウイルスの変異等に対応した迅速検出法の試薬開発並びに変異後ウイルス及びその他の感染症の携帯型全自動一括検査機器の開発を支援するほか、ウイルスの市中モニタリング調査等を実施する。	2,657万円
キ	感染防止対策取組書等の普及啓発	
⑨	感染防止対策普及啓発事業費 感染防止対策取組書の取組み等を推進するため、普及啓発を行う。	1,237万円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額等)
<b>ク 新型コロナウイルス感染症対応に係る体制拡充</b>		
⑩	会計年度任用職員の任用 新型コロナウイルス感染症対応に係る体制拡充のため、非常勤職員（会計年度任用職員：102人）を任用する。	- 万円 [人件費対応]
<b>ケ 複合災害時における感染拡大防止対策</b>		
⑪	新型コロナウイルス等感染症と自然災害の複合災害対策 複合災害に備えるため、避難所等の運営に必要な資機材整備や消防団の感染症対策に係る資機材整備等を実施する市町村への支援を行う。 ・市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充分	2億円
<b>コ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連感染症対策</b>		
⑫	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連感染症対策 国の交付金を活用し、事前キャンプの感染症対策を行う。また、聖火リレーやライブサイト等の実施に当たって必要な感染症対策を講じる。	21億7,484万円
○	その他 県機関での感染拡大防止対策など4事業	5,073万円
(2) 福祉サービスの提供体制の維持		32億4,781万円 (8億8,615万円)
<b>ア 福祉施設における感染拡大防止対策</b>		
⑬	福祉施設におけるマスクや消毒液の購入等に対する補助 福祉サービスの提供体制を維持するため、福祉施設における感染拡大防止設備の導入等に対して補助するほか、県においてマスクや消毒液等の備蓄等を行う。 ＜2年度繰越事業（一部）＞	21億7,892万円 (8億7,044万円)
<b>イ 福祉サービス提供体制への支援等</b>		
⑭	福祉サービス提供体制への支援 福祉サービスの提供体制を維持するため、介護施設等における人員不足や代替サービスの提供等に要する経費に対して補助するとともに、感染の確認された福祉施設等に対する応援職員の派遣等に要する経費を負担する。 ＜2年度繰越事業（一部）＞	8億7,200万円 (938万円)
⑮	研修や試験における感染拡大防止対策 福祉サービス従事者の研修等の実施に当たり必要となるマスク、消毒液等の購入や、密集を避けるための追加の会場確保等に対して補助する。	5,762万円
⑯	障害者支援施設等感染防止対策相談・支援事業費 障害福祉サービス等の従事者に対する研修や相談等の支援を新たに行うとともに、福祉サービス事業所等におけるICTシステム等の整備推進に対して補助する。 ＜2年度繰越事業（一部）＞	1,132万円 (633万円)
<b>ウ 介護・障害福祉分野への就職希望者に対する貸付金</b>		
⑰	介護職就職支援金貸付事業費補助 介護・障害福祉分野における人材確保を推進するため、他業種で働いていた介護未経験者等が、一定の研修を終了後、就職する際の準備経費を貸し付ける県社会福祉協議会に対して補助する。 ・貸付上限額：20万円（一定期間の介護業務従事により返済免除）	1億2,793万円
(3) 県内経済の回復に向けた支援		259億9,339万円 (97億4,733万円)
<b>ア 事業継続に向けた支援</b>		
⑱	コロナ禍における中小企業等への補助 中小企業者等の感染拡大防止対策や新たな事業展開を支援するため、感染防止対策や非対面ビジネスモデルの構築、ビジネスモデルの転換事業に対して補助する。 ・補助上限額：感染拡大防止対策・非対面ビジネスモデル構築事業 100万円 ビジネスモデル転換事業 3,000万円	38億3,378万円
⑲	アクリル板等貸与事業費 新型コロナウイルス感染症の主要な感染源の一つとされる会食時の飛沫感染を防ぐためアクリル板、サーキュレーター等を県で調達し、無償貸付を実施する。	3億円
⑳	中小企業の資金繰り支援 融資枠を過去最大の3,000億円とした上で、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業等への資金繰りを支援する。また、神奈川県信用保証協会が行う新型コロナウイルス関連融資への保証料引下げに要する経費等に対して補助する。	177億5,631万円
○	その他 経営資源引継・事業再編事業費補助など5事業	25億2,310万円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額等)
イ	<b>需要喚起対策</b>	
	<b>㉑ 県内消費喚起対策事業費</b> 消費意欲の減退した消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済時に決済額の20%を還元する。 ・1人当たり4,000円相当を上限 <2年度繰越事業>	(75億円)
	<b>㉒ 県内工業製品購入促進事業費</b> 県内工場で製造された製品に対する需要を喚起するため、県民等が県内工業製品（希望小売価格等が税抜3万円以上）を購入する際の割引を支援する。 ・割引額：希望小売価格等の10%以内（1製品上限額：20万円） <2年度繰越事業（一部）>	11億 20万円 (7億1,388万円)
	<b>㉓ 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助</b> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。 ・補助上限額：1商店街 200万円、複数商店街 500万円	1億円
ウ	<b>成長支援</b>	
新	<b>㉔ DXプロジェクト推進事業費</b> 県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな商品やサービスの開発プロジェクトを公募し、開発・実証に必要な技術的助言を行うとともに経費に対する支援を行う。	7,512万円
	<b>㉕ 成長期ベンチャー支援事業費</b> 新型コロナウイルス感染症対策に資する新たなサービスの開発に取り組むベンチャー企業を支援する。	6,000万円
新	<b>㉖ 新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業費</b> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設に対し、ロボットの選定や導入に必要な施設環境の調整など、総合的な支援を行う。併せて得られたノウハウをモデル化し、同種施設への実装を推進する。	6,731万円
エ	<b>観光の活性化</b>	
	<b>㉗ 「地元かながわ再発見」推進事業費</b> 新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた観光事業者を支援するとともに、地元・神奈川県魅力を再発見する契機とするため、県民限定で県内旅行の費用を支援する。 ・1人当たり支援上限額：宿泊5,000円、日帰り2,500円 <2年度繰越事業>	(15億3,345万円)
新	<b>㉘ 国内観光客誘致のための戦略的取組み</b> 県外からの観光客の誘致や県内周遊を促進するため、東京2020大会や大河ドラマ「鎌倉殿の13人」放送等の機会を捉えて、鉄道事業者等と連携したプロモーションを行う。	1億4,756万円
新	<b>㉙ 観光客受入環境整備費補助</b> 国内外の観光客が安全かつ、快適に滞在できる環境づくりに向け、感染症対策、災害対応、バリアフリー化の整備等に取り組む民間事業者等に対して補助する。	3,000万円
(4)	<b>雇用対策</b>	2億8,137万円 (6,000万円)
ア	<b>就業支援</b>	
	<b>㉚ 若年者・中高年齢者の就業支援体制の強化</b> 「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」におけるキャリアカウンセリング等を充実強化するとともに、合同就職面接会及びミニ企業相談会を実施して様々な業種へのマッチングを行い、失業者等の就業を促進する。	8,088万円
一部 新	<b>㉛ 就職氷河期世代への就業支援</b> 就職氷河期世代を対象に、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供する（仮称）かながわジョブテラスを創設するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。	1億3,248万円
イ	<b>働き方改革の推進</b>	
	<b>㉜ テレワーク・サテライトオフィスの導入支援</b> 県内企業に対しテレワークに必要な機器の購入費用等の経費を補助するとともに、県内にサテライトオフィスを設置する企業の開設に要する経費に対して補助する。 ・補助上限額：テレワーク 40万円、サテライトオフィス設置 200万円 <2年度繰越事業（一部）>	6,800万円 (6,000万円)
○	<b>その他 2年度に緊急雇用した内定取消者等の継続雇用（3事業）</b>	- 万円 [人件費対応]

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額等)
(5)	生活支援	1億3,490万円 (96億円)
	ア 生活困窮者等への支援	
	③③ 生活福祉資金の特例貸付 特例貸付（2年度申請受付分）を行っている県社会福祉協議会に対し、貸付原資及び債権管理等に要する事務費に対して補助する。 ＜2年度繰越事業＞	(96億円)
	③④ 住居確保給付金支給費 休業等により住居を失うおそれがある方へ給付金を支給する。	6,000万円
	③⑤ コロナ禍における外国籍県民支援 外国籍県民等が安全・安心に過ごせる環境をつくるため多言語支援センターかながわの運営体制の強化等を行うとともに、外国人留学生のニーズに応じた支援等を行う。	7,490万円
(6)	学びの保障等	27億7,704万円 (7億8,898万円)
	ア 学校等での感染症対策の推進	
	③⑥ 感染拡大防止対策用品の購入等 感染拡大防止対策のため、県立学校及び公立幼稚園に消毒液の購入等を行うとともに私立学校及び私立幼稚園における購入費用に対して補助する。 ＜2年度繰越事業＞	(7億8,898万円)
	○ その他 入学者選抜感染症対策費など5事業	3,946万円
	イ 高校生等への就学支援	
	③⑦ 高校生等に対する奨学給付金の支給 低所得世帯等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため給付金を支給する。対象世帯の内、生活保護世帯以外の世帯に対しては、オンライン学習に必要な通信費相当額を増額して支給する。	19億4,128万円
	ウ 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等	
	③⑧ 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備 子どもたち一人ひとりの最適な学びを実現しながら、身体的距離を確保するため、市町村立小学校（政令市を除く）2年生において35人以下学級を実施する。	- 万円 [人件費対応]
	③⑨ 学習指導員の継続配置等 児童・生徒へきめ細かな指導等を行うため、学習指導員(535人)、スクールカウンセラー(266校)、スクールソーシャルワーカー(78人)及びスクール・サポート・スタッフ(506人)の配置等を継続する。	6億4,400万円 [一部人件費対応]
	エ オンライン学習のための通信環境整備	
	④⑩ オンライン学習のための通信環境整備 県立学校において、Wi-Fi環境が整っていない家庭にオンライン学習環境を提供するため、無線ルーターの貸出しを行うとともに通信料を負担する。	9,215万円
	オ 特別支援学校の通学における感染拡大防止対策	
	④⑪ 特別支援学校の通学におけるタクシー借上げ等 特別支援学校スクールバスの感染拡大防止対策のため、ジャンボタクシーの借上げ等を行う。	6,012万円
	合 計	1,306億 680万円 (216億1,651万円)

問合せ先				
【①～⑦】	健康医療局総務室	企画調整担当課長	楠	電話 045-210-4612
【⑧、⑨】	政策局総務室	企画調整担当課長	高野	電話 045-210-3012
【⑩】	総務局組織人材部人事課	課長	川島	電話 045-210-2150
【⑪】	くらし安全防災局総務危機管理室	企画調整担当課長	青木	電話 045-210-3412
【⑫】	スポーツ局総務室	企画調整担当課長	千葉	電話 045-285-0802
【⑬～⑰、⑳、㉑、㉒・㉓】	私立			
	福祉子どもみらい局総務室	企画調整担当課長	天野	電話 045-210-3620
【⑱～㉒、㉓～㉔】	産業労働局総務室	企画調整担当課長	八尋	電話 045-210-5530
【㉕～㉖、㉗】	国際文化観光局総務室	企画調整担当課長	福田	電話 045-285-0902
【㉘・㉙公立、㉚～㉛】	教育局行政部財務課	課長	藤野	電話 045-210-8100

## 柱Ⅰ 健康長寿

### (2) 障がい・高齢福祉施策の推進

#### 1 目的

利用者目線に立った新しい障がい福祉の実現を目指し、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及や、津久井やまゆり園の再生に向けた取組みを行うとともに、障がい児・者の障がい特性等に応じて、意思決定支援をはじめ、その生活を支えるサービスの充実を進める。

また、障がい児・者の社会参加や就労、障がいに対する理解促進に取り組むとともに、高齢者への適切な介護サービスの提供や総合的な認知症施策等を進める。

#### 2 予算額 1, 835億4, 254万円

#### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
(1)	ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及と津久井やまゆり園再生に向けた取組み	41億8,454万円
	ア ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向けた取組み	
	① ともに生きる社会推進事業費 憲章の理念を県民に広く深く浸透させるため、市町村や団体、教育と連携を図り、県内各地域や学校での普及啓発を行う。また、ホームページで障がい者団体等の活動の情報発信を行うとともに、SNSを活用した広報等を行う。	4,000万円
	○ その他 手話言語普及推進事業費など9事業	1億3,046万円
	イ 津久井やまゆり園再生に向けた取組み	
一部 新	② 津久井やまゆり園及び芹が谷やまゆり園新築工事関係費 安心・安全に生活できる場所の確保のため、津久井やまゆり園（相模原市緑区千木良）及び芹が谷やまゆり園（横浜市港南区芹が谷）について、建替工事等を行うとともに、新たに施設の運営に必要な備品等の整備等を行う。	34億4,761万円
一部 新	③ 津久井やまゆり園及び芹が谷やまゆり園の運営 利用者の支援のため、新たに支援員を増員し（+40名）、小規模ユニットケアによる個別支援を充実させるとともに、施設の円滑な運営を行う。	5億3,439万円
一部 新	④ 津久井やまゆり園利用者の意思決定支援及び地域移行支援 利用者目線に立った新しい障がい福祉の実現のため、意思決定支援を進める。また、意思決定支援に基づく利用者の地域生活移行を支援するため、利用者を受け入れるグループホーム等の施設整備や手厚い職員配置に対して補助するとともに、新たに利用者の社会体験を支援する事業者に対して補助する。	3,208万円
(2)	障がい者施策の推進	690億1,769万円
	ア 障がい児・者の生活を支えるサービスの充実	
一部 新	⑤ 意思決定支援の普及・定着及び地域移行支援 意思決定支援の普及・定着のため、研修の開催等に加え、新たに評価基準の設計や担い手の養成、チーム支援の実践・検証等を行う。また、障がい者の地域生活移行を支援するため、手厚い職員配置に対して補助するとともに、重度障がい者の移動や日中活動の支援を行う介護サービス事業者等に対して補助する。	4,046万円
	⑥ 医療的ケア児に対する支援 医療的ケア児を支援するため、支援の総合調整を担うコーディネーターの養成研修を行うとともに、看護師等の医療的ケア児サポーターの雇用支援を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する。	1,001万円
	⑦ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、筋電義手などのリハビリテーションロボットの相談や実証実験を行うとともに、幅広い世代への普及を推進するため「未来筋電義手センター（仮称）」を設置し、リハビリ訓練等の体制を強化する。	3,373万円
	○ その他 障害者自立支援等給付費など65事業	679億6,801万円

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額
<b>イ 障がい児・者の社会参加や障がいに対する理解の促進</b>		
	⑧ 障がい者等の文化芸術普及支援 コロナ禍において鑑賞・創作・発表の機会が失われている中、年齢や障がい等にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞・創作・発表できる機会を提供するため、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」を実施するとともに、障がい者の美術作品「ともいきアート」を展示・創作する場の創出等を行う。	8,995万円
	○ その他 障害者理解促進事業費など12事業	5億3,319万円
<b>ウ 障がい者の就労の促進</b>		
	⑨ 未来型障がい者就労支援等事業費 分身ロボットの活用による障がい者等の新たな社会参加・就労支援を実証するため、文化芸術公演の遠隔鑑賞等を行うとともに、県での就労機会を確保する。	1,169万円
一部 新	⑩ 障害者雇用対策費 障がい者の雇用促進と離職防止等のため、中小企業を対象とした相談支援等を実施する。また、中小企業や障がい者就労支援機関を対象とした研修等を新たにオンライン形式を取り入れて実施する。	2,188万円
	○ その他 障害者就業・生活支援センター事業費など11事業	3億 873万円
<b>(3) 高齢者支援施策の推進</b>		1,109億9,223万円
<b>ア 介護保険サービス等の適切な提供と介護施設等の整備に関する事業</b>		
一部 新	⑪ 介護給付費負担金（市町村が行う介護給付等に要する経費の一部負担）	1,045億6,432万円
	⑫ 介護施設等の整備 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所等の整備に加え、新たに介護職員の宿舎の整備等に対して補助する。	49億9,773万円
	○ その他 介護ロボット普及推進事業費など17事業	6億 643万円
<b>イ 介護従事者の確保等に関する事業</b>		
新	⑬ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組み等に対して補助する。	1,000万円
	○ その他 介護未経験者参入促進事業費など24事業	7億 775万円
<b>ウ 認知症の人や家族等に対する支援事業</b>		
	⑭ 認知症疾患医療センター運営事業費 地域における認知症疾患の保健医療水準の向上や医療・介護連携の充実を図るため、認知症疾患医療センターにおいて、専門的医療を提供するとともに、日常生活を継続するための支援を行う。	2,598万円
	○ その他 若年性認知症対策総合推進事業費など9事業	8,001万円
<b>合 計</b>		1,835億4,254万円

備考 (2)の計690億1,769万円のうち、(1)との重複（6億5,193万円）を除いた額は683億6,575万円

問合せ先

【①、⑧美術作品、⑨】

福祉子どもみらい局 共生担当部長兼共生社会推進課長 水谷 電話 045-285-0736

【②、③、⑤地域移行支援】

福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課 課長 高橋 電話 045-210-4702

【④、⑤意思決定支援】

福祉子どもみらい局 意思決定支援担当課長 臼井 電話 045-285-0549

【⑥】

福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課 課長 佐藤 電話 045-210-4700

【⑥医療的ケア児サポーター】

福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課 課長 川上 電話 045-210-4660

【⑦】

健康医療局県立病院課 課長 鈴木 電話 045-210-5040

【⑧舞台】

国際文化観光局 マグカル担当課長 赤池 電話 045-285-0760

【⑩】

産業労働局労働部 障害者雇用促進担当課長 和泉 電話 045-210-5860

【⑪、⑫、⑭】

福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課 課長 山本 電話 045-210-4830

【⑬】

福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 課長 長島 電話 045-210-4740